



Title	一橋における外交史・国際関係論
Author(s)	有賀, 貞
Citation	一橋論叢, 89(4): 579-591
Issue Date	1983-04-01
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	<a href="http://doi.org/10.15057/12955">http://doi.org/10.15057/12955</a>
Right	

## 一橋における外交史・国際関係論

有 賀 貞

法学部の国際関係の講座には、国際法（国際公法）、外交史、国際関係論、国際機構論の四講座がある。国際私法も国際関係に係わる分野であるが、「私法」という性格から講座の系列の上では民法部門に属している。<sup>(1)</sup> 国際法、外交史、国際関係論、国際機構論は、学問史の上

では、上記の順序で発達してきた。これらのうち国際関係論と国際機構論とは比較的新しい学問分野である。国際関係論（狭義では国際政治学ともよばれ、国際関係を政治学的に研究する——ただし法学部の第三課程の名称としての国際関係論は、右にあげた四領域を総称するものである）は発達途上の学問であり、その学問の体系は、

日本では個々の研究者によってかなり異なる<sup>(2)</sup>。また国際機構論は、国際関係の中でさまざまな公的な国際機構が果す役割が増大してきた第二次大戦後の状況に対応して興った学問分野で、国際機構を法学的または政治学的に研究する。前者は国際法学から派生した学問であり、後者は国際政治学から派生したものである。

国際法と外交史とを比べれば、国際法がより古い歴史をもつ学問であり、外交史は欧州大陸諸国においても、その影響をうけた日本においても、当初は国際法の補助的学問とみなされていた<sup>(3)</sup>。外交の歴史を知り、国際法を構成するさまざまな条約がいかなる状況の下でいかなる交渉を経て締結されたものであるかを理解することが、国際法を学ぶ上で必要であると思われたのである。それ

ゆえ、日本の大学の法学部では国際法の講義とならんで外交史の講義がおかれるようになった。外交史の講義と研究はしばしば国際法を専門とする学者によって行なわれた。日本国際法学会では外交史の研究も行なわれ、その機関誌は『国際法外交雑誌』とよばれ、今日に至っている。外交史が国際法から派生した学問であるとすれば、国際関係論(国際政治学)は外交史から派生してきたという面があり、また外交史を自らの領域の中にとり組んでいるともいえる。第二次大戦後日本で国際関係論の開拓者として活動してきた人々は、外交史の研究者として出発した例が多く、外交史の知識を国際政治の理論構成に利用する一方、国際関係論の理論を外交史研究にとり入れた。国際関係論の理論的発達とともに外交史研究者と国際関係論研究者とは分化する傾向にあるが、日本の国際政治学会は外交史の研究を学会活動の中で重視しており、今日では外交史研究者は国際法学会よりも国際政治学会に多く属するようになっていゝ。

一橋において、高商時代、前世紀末まず国際法が、ついで今世紀初めに外交史の講義が始められ、新制大学として四学部制をとった時、これらが法学部の科目となり、

やがて国際関係論の科目がおかれたのは、右に述べたような学問発達の歴史を反映している。一橋において世紀の変わり目の頃、いち早く国際法・外交史の講義がおこなわれるようになったのは、外交界に人材を送りこむことが期待されたからであった。一橋からは少なからぬ卒業生が外務省入りし、彼らは語学に強く経済に明るい人材として重用された。一橋出身の外交官の中から、日本外交史に名の残る人々だけをあげるとしても、まことに多士濟々といえる。幣原喜重郎の信頼厚く彼の片腕として外務次官、駐米大使をつとめた出淵勝次(一八七八年—一九四九年)、初代駐ソ大使となった田中都吉(一八七七年—一九六一年)、国際連盟事務局次長として活躍したのち、日本代表代理となり松岡代表とともに連盟総会を退場した伊藤述史(一八八六年—一九五四年)、一九三三年、外務省情報局長としてアジア・モンロー主義といわれた「天羽声明」を出したことで知られる天羽英二(一八八七年—一九六八年)、一九四一年ワシントンに特派され野村吉三郎とともに日米開戦前の最後の交渉に当たった来栖三郎(一八八六年—一九五四年)、一九三七年短命に終った林銑十郎内閣の外相として平和外交を唱え、

太平洋戦争勃発後駐ソ大使となり、一九四五年七月には本国に長文の電報を送って戦争を終結すべきことを切々と訴えた佐藤尚武（一八八二年—一九七一年）、外交官ではないが大阪商船社長、第二、第三次近衛内閣の通信・鉄道大臣を務めた後、駐フィリピン大使となり、戦後も大使として日比賠償協定をまとめた村田省蔵（一八七八年—一九五七）、被占領時代の外務省記録の一部となった貴重な資料「朝海報告書」を記録し、一九五七年から六三年まで駐米大使を務めた朝海浩一郎（一九〇六年—）。現役の長老では最近まで駐ソ大使であった魚本藤吉郎や国連大使だった西堀正弘(4)らがいる。

一橋の国際法は一九〇六年以来、専任教授をもち、初代の教授中村進午（一八七〇—一九三九）が一九三〇年まで在任、その後まもなく、大平善梧（一九〇五—）が後継者となった。ともに日本の国際法学界で活躍したゆたかな個性をもった大物であり、一橋において教師としてもすぐれた業績をあげた。とくに大平は戦後の学制変革の時期に、法学部の設立、発展のために果たした功績は大きい。<sup>5</sup>一方、外交史の講義は開設以来、非常勤講師によって担当されてきた。一橋において外交史が国際法は

どの重要性を与えられていなかったからであろう。ただし、その講義を担当したのは、外務省における傑出した国際法学者で後に常設国際司法裁判所所長となった安達峰一郎、慶応義塾の塾長、衆議院議員をつとめた林毅陸、欧州外交とともにアメリカ外交に詳しくあった米田実、さらに神川彦松（東京帝国大学教授）、植田捷雄（東京大学教授）といういずれも当時一流の学者であった。<sup>6</sup>

専任の教員によって外交史が講義されるようになるのは、一九五五年からであり、この年には植田担当の東洋外交史に加えて西洋外交史を助教授細谷千博が担当、一九六五年には同じく細谷の担当で日本外交史も開講された。細谷は一九五一年助手となり翌年専任講師となった。東京大学法学部出身の細谷をまず特別研究生として採録し外交史を専攻させたのは大平の英断であった。国際法学者であるとともに国際政治についての現実的な感覚をもっていた大平は、国際関係を政治学的に研究する学者を教授陣に加える必要を主張し、当時は外交史あるいは国際関係論の講座がなかったにもかかわらず、将来そのような講座を設けることを目指し、細谷の才能を見込んで、その採用を強く推したのである。細谷はまず外交史

を講義するが、「国際関係論」は一九六四年以降、法学部の科目に加えられ、細谷によって一年おきに開講されるようになった。国際関係論の講座の設置が認められたのは、一九六五年になってである。外交史よりも国際関係論の講座が先に設けられたことは興味深く、これは国際関係論が一橋における学問として発展することを願った大平の努力の結果といえよう。

大平は一九六九年退官するに先立ち、六七年に、彼が一橋で指導し、当時、上智大学教授となっていた皆川洸を迎えて自らの後継者とした。一九七〇年代には細谷、皆川という二人の傑出した学究の指導の下に、多くの後進が育てられるのである。皆川は国際訴訟についてすぐれた研究業績があり海の国際法にも詳しく、またイタリア国際法学の紹介者としても知られている。広い意味での一橋における国際関係論の学問史を述べるためには、中村―大平―皆川と続く一橋国際法学の展開について多くの頁を費さなければならぬが、国際法学の知識に乏しい筆者として、適切な論をなす自信がない。一橋国際法学の学問史については他日書かれることを期待し、今回はもっぱら一橋における外交史、国際関係論の発達に

ついて述べることにしたい。外交史、国際関係論の最初の専任教官は細谷千博であるから、以下の本論は、主として細谷の学問の展開について述べることになる。

## 二

細谷が外交史の研究者として、最初の主たる研究対象としたのは、シベリア出兵をめぐる外交であった。一九五五年に刊行された『シベリア出兵の史的研究』(有斐閣)は、外交史家としての彼の評価を確立した業績である。彼が学究生活に入ったのは、冷戦の緊張が高まり、やがて朝鮮戦争が勃発し、その中で対日講和が進められるという時代であった。彼は「このような厳しい状況の中に生き、国際政治を専攻する一学徒として、冷戦の問題をその歴史的根源にまで溯って探究し、かつ日本と米ソとの関係についてもロシア革命らしい歴史的視野の中でこれを見ることの必要性を次第に強く意識するようになった。」<sup>(1)</sup>ロシア革命に対する日米等列強の対応を研究対象としたのはそのためである。細谷の『シベリア出兵の史的研究』は外務省文書をはじめとして当時日本にあって参照しうる史料・参考文献を広く参照し、それ

に基いてシベリア出兵に至る政治過程を綿密に分析した最初の著作となった。この著書は海外での研究の機会を得る前にまとめられたものであるから、未刊行史料の利用は日本の史料のみに留まっている。しかし本書はすでに刊行されていた米国の外交文書集のこの時期のもの（内容的に第一級の文書集である）を十分に活用するとともに、日米英仏の外交当事者の回想録、日米英仏およびソ連等の諸国の二次史料を広く参照しており、当時にあつては、史料面での実証性はきわめて高いものであつた。それは日本の外務省文書を初めて全面的に利用した点では国際的な独自性を主張しえた。アメリカの外交官で、やがて外交史の著述家となつたジョージ・F・ケナンがロシア革命期の米ソ関係史を執筆する際、細谷との意見交換を喜び以来親交を結んだのも、日本の史料に通じている細谷の見解と洞察を高く評価したからであつた。

『シベリア出兵の史的研究』の第二の特色は日米、とくに前者の政策決定過程の綿密な分析である。従来の研究が日本の政策にせよアメリカの政策にせよ、一面的に捉えるのが普通であつたが、細谷はそのような見方を排

し、それぞれの支配層内部の意見の相違——いわば《進歩的ブルジョワジー》対《反動的ブルジョワジー》の相違——に注目し、変化する状況に応じてくり返される両派の立場の調整の結果として、それぞれの政策を捉えるという見方をとつた。彼の分析の綿密さは、日本の政策については、原敬・牧野伸顯らが主張した協調的な日米共同出兵の形をとりながら独自の目的を追及する自主出兵の政策を進めようとして政府の政策をとりまじめを行なう策士伊東巳代治の役割を浮彫りにし、またアメリカの政策については、三月初めウイルソンが一度日本の単独出兵を黙認する方針に傾いたにもかかわらず、まもなく単独出兵反対の立場に戻つた理由を対ポリシエヴィキ強硬派に対す対ポリシエヴィキ穏健派のまき返しと解釈するところに典型的に表われている。日米の政府内政治の力学を、戦争とともに革命が戦われている第一次大戦末期の国際政治の力学と結びつけながら、史料的基础上に基いて展開される詳細で周到な政治過程分析には、より平板な外交史の叙述になれてきた読者に大きな知的刺激を与える新しさがあつた。これらの特色のゆえに、本書は日本の外交史研究の学問史において特筆されるべき業

續であつた。<sup>(8)</sup>

『シベリア出兵の史的的研究』が刊行された一九五五年の秋から、細谷は約二年間アメリカでの研究生生活を送る。彼はその二年間の大半をワシントンの合衆国議会図書館と国立公文書館、さらにイェール大学図書館、スタンフォード大学フーヴァー研究所などに所蔵されているシベリア出兵期の根本史料の渉猟に費やした。彼はウィルソン、ランシング、ハウスら当時のアメリカの最高政治指導者の文書や国務省・軍関係の公文書類に目を通し、またフーヴァー研究所所蔵のロシア革命史料を見て、この時期の国際政治の複雑な展開についての理解をさらに深化発展させた。それとともに彼は当時興隆しつつあったアメリカの国際政治学の諸理論、とくに政策決定過程論から刺戟を受けた。アメリカでは一九五四年にリチャード・スナイダーがまもなく有名になった論文を発表し、彼の政策決定過程のモデルが注目を集めつつあつた。<sup>(9)</sup>すでにシベリア出兵の研究において、また二十一カ条要求をめぐる日米関係についての論文<sup>(10)</sup>において、それぞれの政府内の政策決定過程に注目していた細谷が政策決定過程論に関心をもち、それをとり入れようとしたのは当然

であつた。彼は後述するように、政策決定過程論の理論に関心をもち続け、理論的関心と日本外交史の知識とに基いて、日本の対外政策決定過程の特色を論ずる一連の論文を発表するようになるのである。

ロシア革命期の外交史については、細谷は留学中に蒐集した史料等に基いて、その後次々と論文を発表した。それらは『ロシア革命と日本』という題でまとめられ、原書房から一九七二年に出版された。その本の第一章は旧著が扱った時期の日本外交の展開について、その後参照可能となつた日本の史料および米国の史料館所蔵史料の知見を加えて、より簡潔にまとめ直したものであり、それに続く諸章はシベリア出兵後の日本の政策や日米関係についての論文である。また第四章「ヴェルサイユ平和会議とロシア問題」は最初一橋大学『法学研究』第三号(一九六一年)に発表された大論文で、講和会議においてロシア革命問題が重要な問題であつたことを強調して、講和会議でロシア革命に対する政策がどのように議論されたかを詳細に論じている。講和会議の研究といえは、従来は旧敵国の処遇をめぐる戦勝国間の対立に焦点をおくのが普通であつた。ルクセンブルグ生まれのアメ

リカの学者アーノ・J・メイヤーが『講和形成の政治と外交——ヴェルサイユにおける封じこめと反革命<sup>(11)</sup>』を著し、ロシア問題を中心にすえ、細谷と同じく穏健派對強硬派の対立を主要枠組としながら、講和会議についての詳細な研究を発表し、国際的注目を集めるのは、一九六七年になってからのことである。細谷の論文がもし英文で米欧の学会誌に発表されていたとすれば、それは国際的に注目されたであろう。

### 三

アメリカ留学から帰国後の細谷は、前述のように、ロシア革命期の国際関係に関する論文を発表する一方、太平洋戦争開戦に至る日本外交を新たな研究対象とするようになった。その分野での最初の論文は「日米関係の破局一九三九年—一九四一年<sup>(12)</sup>」で、これは「(二)条要求」とアメリカの対応、「シベリア出兵をめぐる日米関係<sup>(13)</sup>」と同じく、日米両国政府内の穏健派對強硬派という政治力学と両国の政府の相互作用の力学を結びつけつつ、国際政治過程を分析する手法をとっている。このような手法は細谷外交史の一つの特色をなすものである。太平洋

戦争に至る日本外交に関しては、細谷は彼自身による著書を出していないが、彼はいくつかの共同研究に参加し、またその推進者となった。一九六二年から六三年にかけて刊行された日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道』(朝日新聞社)は、利用可能となった根本史料を活用した共同研究の成果であるが、彼はこの研究グループの中心的メンバーとして活動し、一九六〇年代末には、日米両国の学者による共同研究「日米関係史・一九三一年—一九四一年」の日本側の推進者となった。細谷は前記「日米関係の破局」において、日本の膨張主義的行動に対してとられたアメリカの対日強硬派による経済制裁措置は、期待された抑止効果を発揮し得ず、かえって日本の南進を刺激し、緊張を拡大したと論じた。そしてこのアメリカの誤算を生んだ原因が、日本の政策決定過程における軍部中堅層の行動様式とその役割についての認識の欠如にあったことを指摘した。彼は一九六五年に、アメリカ歴史学会の年次大会のプログラム、日米開戦に関するシンポジウムに招かれた時にも同趣旨の報告を行なった<sup>(14)</sup>。彼が提起したこのような問題観は、開戦にいたる日米双方の政策決定過程の比較研究



への関心を誘い、日米共同研究が企画され、一九六九年には双方の研究者が参加して一週間にわたる共同討議が日本で開催されるはこびとなった。その成果は一九七〇年代になって日本で刊行された。<sup>(15)</sup> 邦語版は『日米関係史——開戦に至る十年』と題して細谷ほか三氏の共編、全四巻で東京大学出版会から一九七一一七二年に出版された。

この研究は両国の政策決定過程の特徴を明らかにする上で大きな成果を挙げた。その成功に基いて細谷は一九二〇年代の日米関係についての日米共同研究を企画し、一九七六年にはハワイで合同会議が開催された。その成果は日本では『ワシントン体制と日米関係』として一九七八年に東京大学出版会から刊行されており、英語版も近く刊行の予定である。『日米関係史』は日米の「関係史」というよりは、日米の相手国に対する政策の決定過程の比較研究という性格をもっていた。それに比べて『ワシントン体制と日米関係』は一九二〇年代の日米関係を太平洋・東アジア国際関係史の脈絡の中で捉えることを中心課題とし、中国をめぐる日・米・英関係の分析に関する論文が多くなっていた。日米の政策決定過程の

比較研究の実績をふまえて、今回は国際関係の中での日米「関係史」の分析に関心が向けられたのである。両大戦間期の太平洋・東アジア国際関係史においてはイギリスの役割がいぜんとして大きかったことを考えれば、日米関係のみに注目することは適当ではない。この二〇年代の共同研究にはイギリス外交を主題とする論文も含まれていた。細谷はこの共同研究の基調論文において、日米とともにイギリスの役割に注目したが、一九七八年には「一九三四年の日英不可侵協定問題」を発表し、また外交史料館の講演等で「太平洋戦争は日英戦争ではなかったか」という問題を提起するなど、日英関係の研究に関心を向けた。またイギリスの日本研究者で、戦前戦後の対日政策に関与したジョージ・サンソム<sup>(17)</sup>についての論文、「ジョージ・サンソムと敗戦日本」を書き、それによって吉野作造賞を受けた。そしてイギリスの外交史学界の重鎮D・C・ワットらと協力して日英両国の学者による日英関係史の共同研究を組織し、一九七九年夏には、ロンドンで日英合同研究会議を開き、その成果は昨年、日英双方で刊行されるに至った。<sup>(18)</sup>

四

このような国際的な学界活動によって、細谷は外交史家として国際的に知られているが、彼はまた日本の外交政策決定過程についての議論の提起によって海外の国際政治学者からも注目され、アメリカ国際政治学会（IS A）において重要な役割を演じ、さらに政治学者の国際学会（IPSA）のプログラムにもしばしば貢献した。

外交史家であるとともに国際政治学の理論面で貢献しているという例は国際的にも少ないが、細谷の場合、外交史研究と理論研究とは政策決定過程論という臨界領域において相互補完的に発展したのである。彼の国際政治の理論への関心は、先に述べたように、米留學中スナイダーの政策決定過程論に刺戟をうけたことに始まり、それを外交史研究と結びつける一方、一橋大学における「国際関係論」講座の担当者として、アメリカにおいて最も進んでいた国際政治の理論的研究の成果をとり入れ、新しい「国際関係論」を体系的に講義しようという意欲によって助長されたのである。一九六四年に開講された彼の国際関係論の講座内容は、野林健がいうように当時

の日本の大学で講義されていた国際関係論の多くが、法的、制度論的なもの、あるいは国際政治の歴史的叙述の域を出なかったことを考えるならば、日本の国際関係論の歴史においても画期的なものであり、この開講をもって、国際法や外交史とは別個の独自の研究法と研究対象とをもつ国際関係論教育が始まったといつてよいであろう。<sup>(19)</sup> 細谷の国際関係論の講義内容は開講当時と近年のものとはやや内容はちがっているが、対外政策決定過程論、二国間関係論、国際体系論という三つの分析レベルについて、それぞれ理論モデルを提示するとともに、過去および現在の国際関係の具体的事例に言及しつつ、講義を進めることが一般的特徴となっていた。

細谷は一九六五年のアメリカ歴史学会の大会における報告において、太平洋戦争前の日本の対外政策決定過程の特色について論じたが、その特色をさらに理論的に議論したのは一九七二年のIS Aにおける報告、「Characteristics of the Foreign Policy Decision-making System in Japan」においてであった。<sup>(20)</sup> この論文は戦前の日本で対外政策決定は合理的決定モデルでは適切に説明できないことを指摘するとともに、軍部や外務省の中堅官僚

が果した役割が大きいことを実例をあげて述べ、その理由について論じたものである。日本の政策決定において中堅官僚の役割が大きかったことは、今日では国際的にも常識化しているが、このような常識化は多分に細谷の研究報告や論文の影響によるものであった。また戦前の政策決定過程の構造を円錐台モデル（頂点における政策の統合者を欠いている構造）として特徴づけ、戦後のそれを三脚柱モデル（有力な集団としての自民党、官僚、財界の三脚柱の上で内閣の決定が行なわれる）で捉えることも、細谷論文がもたなくなっており、日本の対外政策決定過程に関する近年の議論は細谷説を基点として展開してきたといえる。<sup>(21)</sup>

## 五

右に述べたように細谷が過去数十年にわたり日本の外交史学と国際関係論の発達に指導的な役割を果たし、またその国際化のために大きな貢献をしてきた。その間彼は日本国際政治学会の指導的メンバーとしてその発展に尽力し、一九七六年から八〇年まで四年にわたってその理事長を務めた。外務省外交史料館が企画した日本外交

史辞典の編纂に編纂委員長として参画したことも特筆に値しよう。日本では六〇歳を過ぎれば、あるいはそれ以前から学界の重鎮としての地位に甘んじ、新たな研究への情熱を失う者が多いが、細谷は今なお旺盛な研究意欲をもち、あくなき根本史料への探求心をもって時間の都合がつく限り資料館の根本史料を渉獵するために、海外に出かけている。近年は対日講和をめぐる国際政治過程の解明と取組み、その成果の一部をすでにいくつかの論文として発表しているが、彼の研究はまもなく一冊の著作として刊行されることになろう。学界の世話役としての多くの雑務を負いながら彼が精力的な研究活動を続けてきたことは敬服の一語に尽きる。細谷は学界の世話役としての活動と研究活動とにすぐれた成果をあげるとともに、一橋において研究者の育成にも大きな成果をあげてきた。彼から直接間接に指導をうけた者の数は国内外にわたり多数に上るが、一橋の大学院に学んで研究者として業績をあげている者も一五名をこえる。白井久和（国際関係論）、丸山直起（中東国際政治）、野林健（国際関係論）、大隅宏（国際機構論）、南義清（国際統合論）、滝田賢治（アメリカ外交史）、横山宏章（中国政治

外交史)、黒川修司(計量国際政治学)、中見立夫(蒙古研究)、中見真理(外交思想史)、首藤素子(インドネシア外交史)、岩田賢司(ソ連研究)、吉川元(ソ連研究)、大芝亮(計量国際政治学)、林忠行(東欧国際政治史)、それにフランス人のクリスチャン・ボラック(日仏関係史)らがいる。これらの一橋の大学院出身者は日本国際政治学会において中堅あるいは若手の会員として活躍しつつある。細谷の学部の子に学んだ者の数はまことに多い。彼は多忙な日程の中で、彼らのために、時間を費すことを惜しまなかったのである。

細谷は今年三月定年退官の時期を迎える。細谷は一九七七年度から外交史講座の新設が認められることになったのを機会に、外交史第四(アメリカ政治外交史)を一、九七一年以来非常勤講師として担当してきた有賀貞(成蹊大学法学部)を誘い、有賀は二年後の七九年四月に教授として着任した。さらに翌年一〇月には、一橋の大学院に学び国際関係論とくに政策決定過程論に詳しい野林健(同志社大学アメリカ研究所)が国際関係論の専任講師(翌年助教授)として、八二年四月には、国際経済に明るい国際政治学者、山本満(法政大学法学部)が国

際関係論を担当する教授としてそれぞれ着任した。なお国際法の教授皆川も今から一年後に退官の時期を迎える。その後任としては本学において大平の指導をうけた桑原輝路(広島大学法学部)が今年四月に着任することになっている。細谷は孤軍奮闘して一橋の外交史・国際関係論の研究と教育を発展させた。その実績をうけつぎ、さらに発展させるよう努力することが、筆者を含めて、あとをうけつぎ者に課された責任である。細谷の実績を回顧する時、その水準をうけつぎ守っていくことは、数人の力をもつてしても容易ではないという感を深める。

(1) 国際私法については一橋大学学園史編集委員会(編)『一橋大学創立百年記念・一橋大学学問史』(一橋大学学園史編集委員会、一九八二年)所収の採場準「国際私法」を参照されたい。

(2) その状況は今日国際関係論の教科書として刊行されているものの内容の構成がまことに多様であることからもうかがえる。これは国際関係の多面性にもよる。

(3) ヨーロッパにおける外交史学の発達については、Mario Toscano, *The History of Treaties and International Politics* (Johns Hopkins University Press, Baltimore, 1966)を参照。

(4) 故人となった著名外交官が一橋出身であるか否かは外

- 務省外交史料館日本外交史辞典編纂委員会(編)『日本外交史辞典』(外務省外交史料館、一九七九年)によって確認した。占領期の外務省記録の一部である朝海の報告書は外務省編『初期対日占領政策——朝海浩一郎報告書』として毎日新聞社から一九七八年に刊行されてゐる。
- (5) 前掲『一橋大学問史』所収の皆川沈「国際法」を参照。
- (6) 同書所収の細谷千博「外交史」による。
- (7) 細谷『ロシア革命と日本』(原書房、一九七二年)のあとがき(二六七頁)より引用。
- (8) 本書は一九七六年に新泉社の『名著の復興』叢書の一冊として復刊されてゐる。
- (9) Richard C. Snyder, "The Decision-Making Approach to the Study of International Politics" (1954). はじめプリンストン大学からティスマクシヨニユーバーとして刊行され、G. W. Snyder, et al., *Foreign Policy Decision-Making* (Free Press, New York, 1962) として再刊された。
- (10) 『「二一条要求」とアメリカの対応』『一橋論叢』四三巻一号(一九五三年)
- (11) Arno J. Mayer, *The Politics and Diplomacy of Pacemaking: Containment and Counterrevolution at Versailles, 1918—1919* (Knopf, New York, 1967).
- (12) 『一橋論叢』五四巻一号(一九五八年)。
- (13) 『日米関係の展開』(『国際政治』一七号、一九六一年)に発表、後に『ロシア革命と日本』、五七—八五頁に収められた。
- (14) "Japan's Decision for War in 1941." G. W. Peace *Research in Japan* (The Annals of Japan Peace Research Group), 1967 に掲載された。また『太平洋戦争の道』第六巻所収の彼の論文は、"The Tripartite Pact, 1939—1940" として James W. Morley, ed., *Deterrent Diplomacy: Japan, Germany and USSR, 1935—1940* (Columbia Univ. Press, New York, 1977) に英訳された。
- (15) 英語版は Dorothy Borg and Shumpei Okamoto, eds., *Pearl Harbor as History* (Columbia Univ. Press, New York, 1974).
- (16) 『日英関係の史的展開』(『国際政治』五八号、一九七八年)に発表。イギリスの国際政治学会(BISA)の機関誌にも掲載された。
- (17) 『中央公論』一九七五年九月号。後に細谷『日本外交の座標』(中央公論社、一九七九年)に収録。
- (18) 邦語版は細谷(編)『日英関係史』一九七一年(一九九九年)(東京大学出版会、一九八二年)。英語版は Ian H. Nish, ed., *Anglo-Japanese Attention, 1919—1953* (Cambridge University Press, Cambridge, 1982).
- (19) 『一橋大学問史』所収の野林健「国際関係論」四二

五一四二七頁を参照。

(20) の報告は *World Politics*, Vol. 26 no. 3 (1974) に論文として掲載された。

(21) 政策決定に関する細谷の論文としては、このほかにも“Retgression in Japan's Foreign Policy Decision-Making Process,” in James W. Morley, ed., *Dilemmas of Growth in Pre-war Japan* (Princeton Univ. Press,

Princeton, 1971); “The Pre-War Japanese Military in Political Decisionmaking,” in Harold Z. Schiffrin, ed., *Military and State in Modern Asia* (Jerusalem Academic Press, Jerusalem, 1976); 及び細谷・綿貫護治(共編)『対外政策決定過程の日米比較』(東京大学出版会、一九七七年)の巻説を参照。

(一橋大学教授)